

令和3年度糸島市当初予算(案)の概要



令和3年2月

総務部財政課

目 次

I 令和3年度糸島市予算の総括	1
II 令和3年度一般会計当初予算の概要		
1 歳入	3
2 歳出	6
3 基金の状況等(一般会計)	11
4 市債の状況等	13

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。

* 平成30年度の当初予算は、暫定予算として編成したことから、6月補正予算後の本予算額を用いています。

I 令和3年度糸島市予算の総括

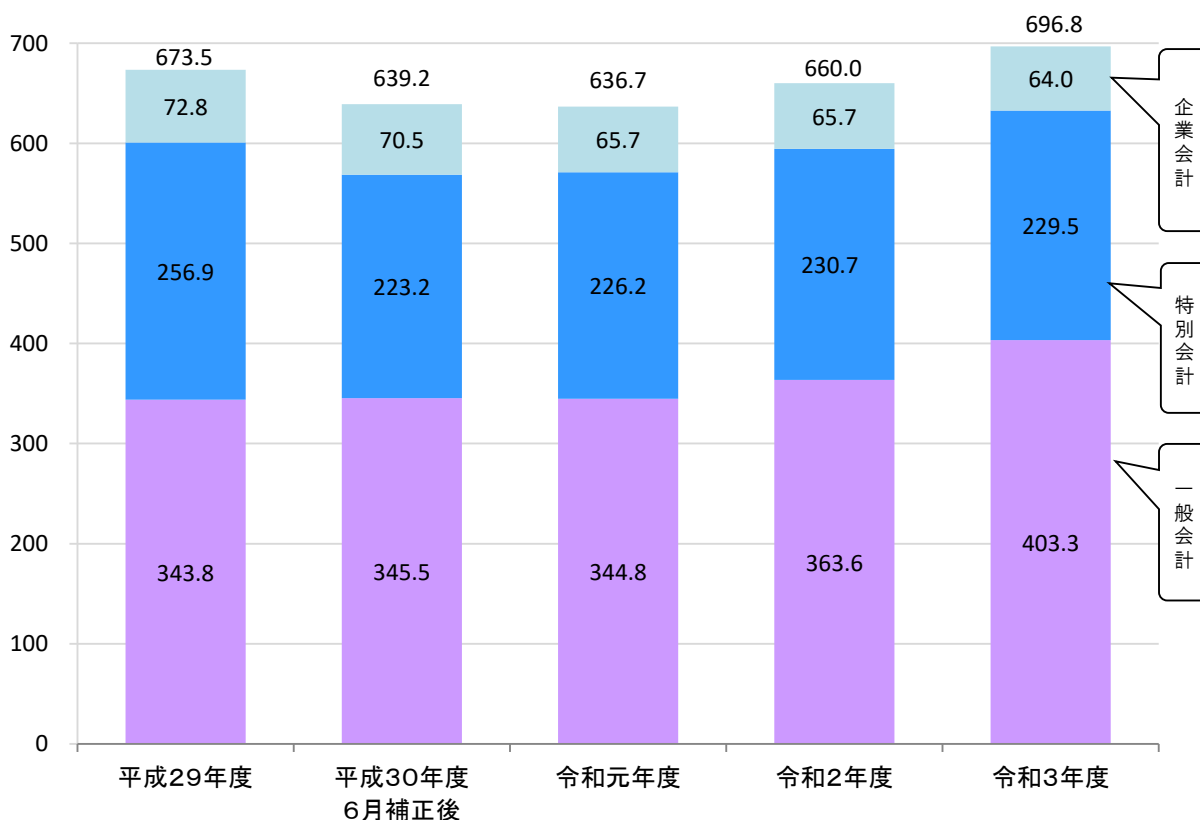
(単位:千円)

会計名	令和3年度	令和2年度	R3-R2		
			増減額	増減率	
一般会計	40,331,429	36,358,628	3,972,801	10.9%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	8,791	16,292	△ 7,501	△46.0%
	国民健康保険事業特別会計	12,502,897	12,653,719	△ 150,822	△1.2%
	介護保険事業特別会計	8,796,876	8,781,373	15,503	0.2%
	後期高齢者医療特別会計	1,556,108	1,487,083	69,025	4.6%
	渡船事業特別会計	85,968	123,817	△ 37,849	△30.6%
	二丈福吉財産区特別会計	673	673	0	0.0%
	二丈一貴山財産区特別会計	449	457	△ 8	△1.8%
企業会計	水道事業会計	2,820,365	2,677,563	142,802	5.3%
	下水道事業会計	3,575,486	3,895,589	△ 320,103	△8.2%
予算総額	69,679,042	65,995,194	3,683,848	5.6%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、403億3,142万9千円で、前年度に比べ39億7,280万1千円、10.9%の増となりました。
歳出は、運動公園整備事業や前原南小学校大規模改造事業、新庁舎整備事業、前原南コミュニティセンター整備事業などの投資的経費や、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金が増加しています。
歳入は、移住・定住やブランド化の取組みの成果を市税や交付金、寄附金等に反映させていますが、新型コロナウイルス感染症の国内外の経済に及ぼす影響等を受けた結果、市税や地方譲与税、地方交付税等が減っています。また、国の施策に伴い臨時財政対策債(市債)が増加するとともに、投資的経費の増に伴い、その財源となる国県支出金や繰入金、市債が増加しています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、879万1千円で、前年度に比べ750万1千円、46.0%の大幅な減となりました。
これは、補助対象となる貸付金未償還額の減により、県補助金が681万7千円減少したことなどによるものです。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、125億289万7千円で、前年度に比べ1億5,082万2千円、1.2%の減となりました。
これは、国民健康保険事業費納付金が1億2,074万1千円、保険給付費が2,890万7千円減少したことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、87億9,687万6千円で、前年度に比べ1,550万3千円、0.2%の増となりました。
これは、保険給付費が4,186万5千円減少したものの、地域支援事業費が2,704万6千円、基金積立金が1,604万2千円増加したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、15億5,610万8千円で、前年度に比べ6,902万5千円、4.6%の増となりました。
これは、後期高齢者医療広域連合納付金が6,805万8千円増加したことなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、8,596万8千円で、前年度に比べ3,784万9千円、30.6%の大幅減となりました。
これは、前年度の船舶定期検査が終了し、運航費が3,733万8千円減少したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、67万3千円で、前年度と同額です。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、44万9千円で、前年度に比べ8千円、1.8%の減となりました。
これは、基金利子の減少により、諸支出金が8千円減少したことによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、28億2,036万5千円で、前年度に比べ1億4,280万2千円、5.3%の増となりました。
今年度は、配水施設整備事業や第8次拡張事業、緊急連絡管整備事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、35億7,548万6千円で、前年度に比べ3億2,010万3千円、8.2%の減となりました。
今年度は、汚水整備事業などを実施します。

II 令和3年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、軽自動車税とたばこ税が増となるものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税などが減となるため、前年度に比べ1億6,704万3千円、1.7%の減となっています。

地方特例交付金は、個人住民税分に加え、自動車税及び軽自動車税に係る減収補てん分が臨時的に交付されることなどもあり、1億1,429万6千円、107.5%の増となっています。

分担金及び負担金は、私立保育所から認定こども園への移行施設があり私立保育所運営費保護者負担金が減となることなどから、4,320万6千円、17.9%の減となっています。

国庫支出金は、障害児通所給付費負担金などの減がある一方、社会資本整備総合交付金や私立保育所等運営費、保育所等施設整備事業などの増により、6億9,054万4千円、10.6%の増となっています。

県支出金は、水産物供給基盤機能保全事業などの減がある一方、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や私立保育所等運営費などの増により、3億6,083万7千円、9.8%の増となっています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金などの増により、4億5,050万円、68.8%の増となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金などが減となる一方、公共施設等総合管理推進基金繰入金やふるさと応援基金繰入金などの増により、10億7,644万7千円、73.3%の増となっています。

市債は、消防施設整備事業などの減がある一方、合併推進債(運動公園整備事業、新庁舎整備事業など)、臨時財政対策債などの増により、23億7,819万4千円、94.6%の増となっています。

(1) 歳入明細

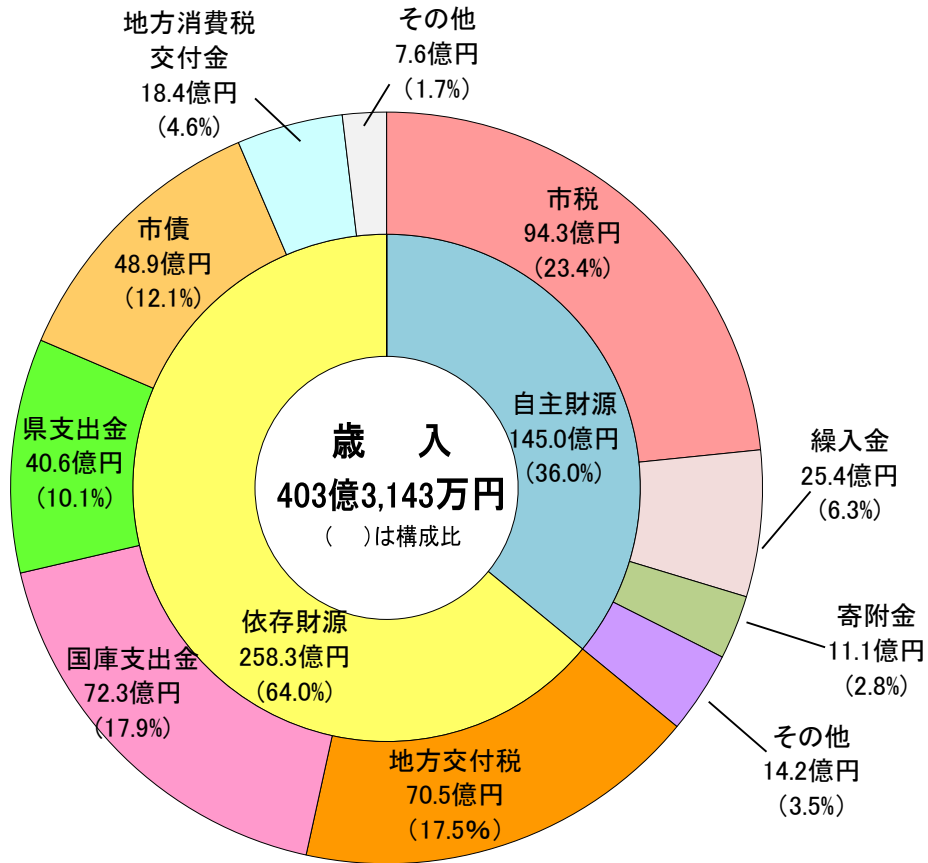
(単位:千円、%)

款名	令和3年度		令和2年度		R3-R2	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,426,411	23.4	9,593,454	26.4	△ 167,043	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	340,555	0.8	357,950	1.0	△ 17,395	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	6,385	0.0	8,027	0.0	△ 1,642	△ 20.5
4 配 当 割 交 付 金	34,975	0.1	35,296	0.1	△ 321	△ 0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	30,192	0.1	31,682	0.1	△ 1,490	△ 4.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,031	0.1	37,808	0.1	△ 1,777	△ 4.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,844,055	4.6	1,807,790	5.0	36,265	2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	59,086	0.1	85,917	0.2	△ 26,831	△ 31.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,060	0.1	64,019	0.2	△ 44,959	△ 70.2
10 地 方 特 例 交 付 金	220,624	0.5	106,328	0.3	114,296	107.5
11 地 方 交 付 税	7,048,558	17.5	7,886,519	21.6	△ 837,961	△ 10.6
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	17,000	0.0	△ 2,000	△ 11.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	198,427	0.5	241,633	0.7	△ 43,206	△ 17.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	609,699	1.5	620,474	1.7	△ 10,775	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	7,225,706	17.9	6,535,162	18.0	690,544	10.6
16 県 支 出 金	4,058,188	10.1	3,697,351	10.2	360,837	9.8
17 財 産 収 入	93,154	0.2	62,886	0.2	30,268	48.1
18 寄 附 金	1,105,500	2.8	655,000	1.8	450,500	68.8
19 繰 入 金	2,545,288	6.3	1,468,841	4.0	1,076,447	73.3
20 繰 越 金	200,000	0.5	200,000	0.6		
21 諸 収 入	322,995	0.8	332,145	0.9	△ 9,150	△ 2.8
22 市 債	4,891,540	12.1	2,513,346	6.9	2,378,194	94.6
歳 入 合 計	40,331,429	100.0	36,358,628	100.0	3,972,801	10.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入は、一番大きな割合を占める市税をはじめとした自主財源と、地方交付税や国庫支出金等の依存財源から構成されています。前年度に比べ、寄附金や繰入金などの増加により、自主財源は増加しているものの、自主財源比率は減少しており、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります

令和2年度	自主財源 131.7 億円 (36.3%)	依存財源 231.8 億円 (63.7%)
	自主財源比率 0.3ポイント減	依存財源比率 0.3ポイント増
令和3年度	自主財源 145.0 億円 (36.0%)	依存財源 258.3 億円 (64.0%)

自主財源: 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に調達する財源です。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄付金、繰越金など。

依存財源: 国や県等から調達する財源で、その額や内容は国・県等で定める基準によって行われるものです。
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

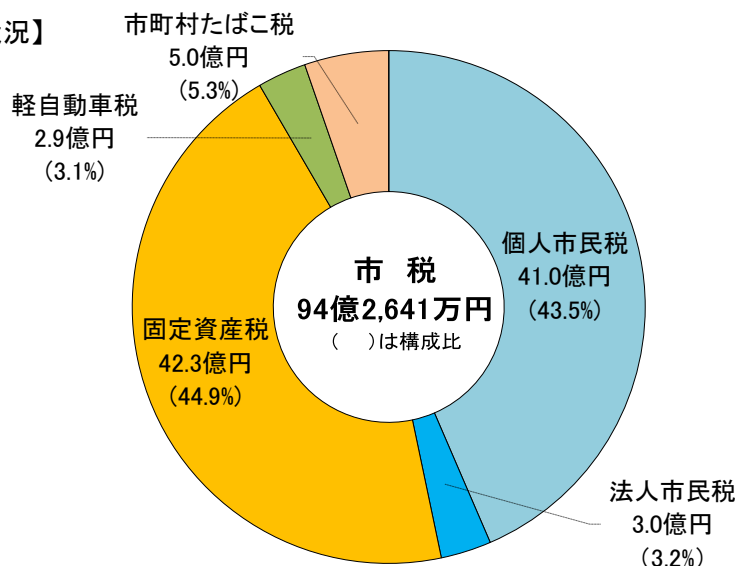


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	R3-R2	
			増減額	増減率
市 民 税	4,402,131	4,558,122	△ 155,991	△ 3.4
個 人	4,099,583	4,200,281	△ 100,698	△ 2.4
法 人	302,548	357,841	△ 55,293	△ 15.5
固 定 資 産 税	4,226,911	4,262,140	△ 35,229	△ 0.8
純固定資産税	4,207,779	4,242,839	△ 35,060	△ 0.8
国有資産等交付金	19,132	19,301	△ 169	△ 0.9
軽 自 動 車 税	290,166	279,523	10,643	3.8
市 町 村 た ば こ 税	504,078	486,905	17,173	3.5
入 湯 税	3,125	6,764	△ 3,639	△ 53.8
合 計	9,426,411	9,593,454	△ 167,043	△ 1.7

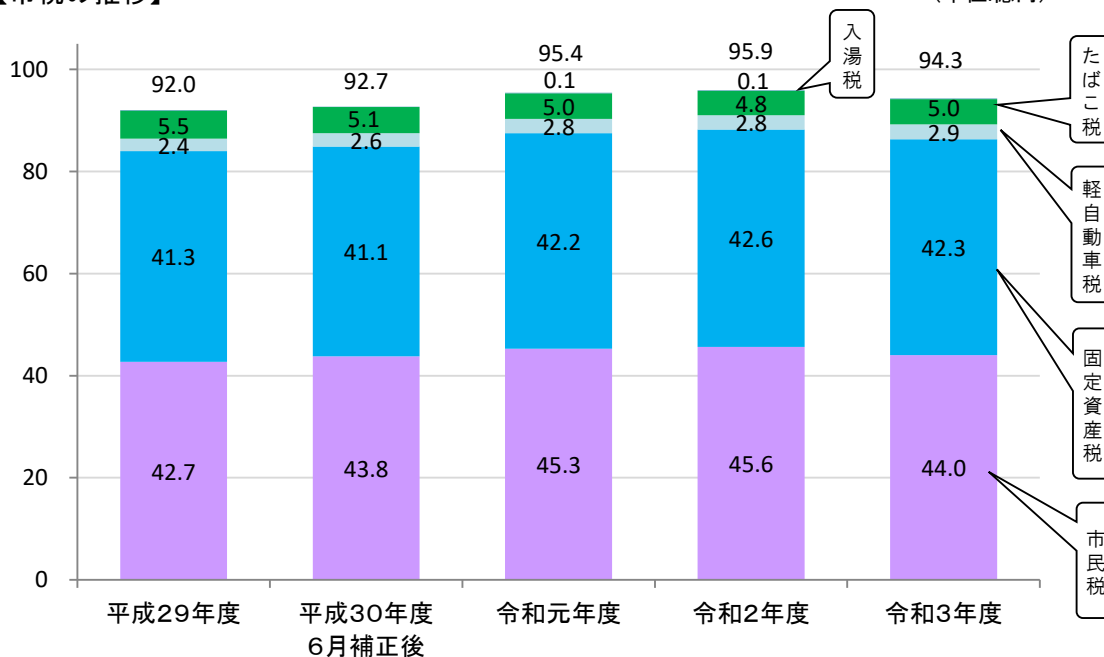
【令和3年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

【市税の推移】

(単位:億円)



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

款ごとにみると、総務費、民生費、教育費、諸支出金で、前年度より特に増加額が大きくなっています。

総務費は、渡船事業会計への臨時的な繰出金や国勢調査費などの減がある一方で、運動公園整備事業や新庁舎整備事業、ふるさと応援寄附推進事業、前原南コミュニティセンター整備事業などの大型事業の増により、24億9,721万3千円、64.8%と、最も多く増加しています。

民生費は、施設型給付事業(私立保育所分)や生活保護各種扶助事業などの減がある一方で、施設型給付事業(認定こども園分)や地域型給付事業(0～2歳児の小規模保育事業分)などの増により、5億4,244万2千円、3.3%の増となっています。

衛生費は、ロタウイルス定期接種により予防接種事業が増となる一方で、火葬場基幹的設備改良事業や休日・夜間急患センター空調整備事業などの減が大きく、4,350万2千円、1.5%の減となっています。

農林水産業費は、漁港施設機能保全事業などの減がある一方で、畜産・酪農収益力強化特別対策事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業などの増により、1億9,165万7千円、12.4%の増となっています。

土木費は、駅にホーム柵を設置するバリアフリー化設備等整備事業などの減がある一方で、自転車通行空間整備事業、新開桂木線ほか1路線整備事業、市営第2東縄手団地改修事業、丸田池公園伊都恋い橋改修事業の増などにより、7,558万円5千円、4.7%の増となっています。

消防費は、通信指令施設更新事業の増がある一方、はしご付消防自動車整備事業や消防施設改修事業などの減により、1億3,116万5千円、8.4%の減となっています。

教育費は、教科書指導書等購入事業などの減がある一方で、前原南小学校校舎大規模改造事業や東風小学校普通教室改造事業などの増により、5億2,540万7千円、17.4%の増となっています。

災害復旧費は、令和元年8月豪雨災害復旧事業が終了し、7,694万4千円、79.4%の減となっています。

諸支出金は、ふるさと応援基金積立金の増などにより、3億9,494万円、22.9%の増となっています。

(単位:千円、%)

款名	令和3年度		令和2年度		R3-R2	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	262,547	0.7	262,569	0.7	△ 22	0.0
2 総務費	6,348,307	15.7	3,851,094	10.6	2,497,213	64.8
3 民生費	17,007,966	42.2	16,465,524	45.3	542,442	3.3
4 衛生費	2,907,572	7.2	2,951,074	8.1	△ 43,502	△ 1.5
5 労働費	20,792	0.1	20,345	0.1	447	2.2
6 農林水産業費	1,742,569	4.3	1,550,912	4.3	191,657	12.4
7 商工費	200,395	0.5	205,874	0.6	△ 5,479	△ 2.7
8 土木費	1,689,218	4.2	1,613,633	4.4	75,585	4.7
9 消防費	1,427,770	3.5	1,558,935	4.3	△ 131,165	△ 8.4
10 教育費	3,537,267	8.8	3,011,860	8.3	525,407	17.4
11 災害復旧費	20,000	0.0	96,944	0.3	△ 76,944	△ 79.4
12 公債費	3,000,394	7.4	2,998,231	8.2	2,163	0.1
13 諸支出金	2,116,739	5.3	1,721,799	4.7	394,940	22.9
14 予備費	49,893	0.1	49,834	0.1	59	0.1
歳出合計	40,331,429	100.0	36,358,628	100.0	3,972,801	10.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等に係る経費で、歳出総額の42.2%を占めています。

総務費は、庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係、運動公園整備事業等に係る経費で、歳出総額の15.7%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会体育施設等に係る経費で歳出総額の8.8%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の7.4%を占めています。

衛生費は、がん検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等に係る経費で歳出総額の7.2%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の5.3%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業振興に係る経費で、歳出総額の4.3%を占めています。

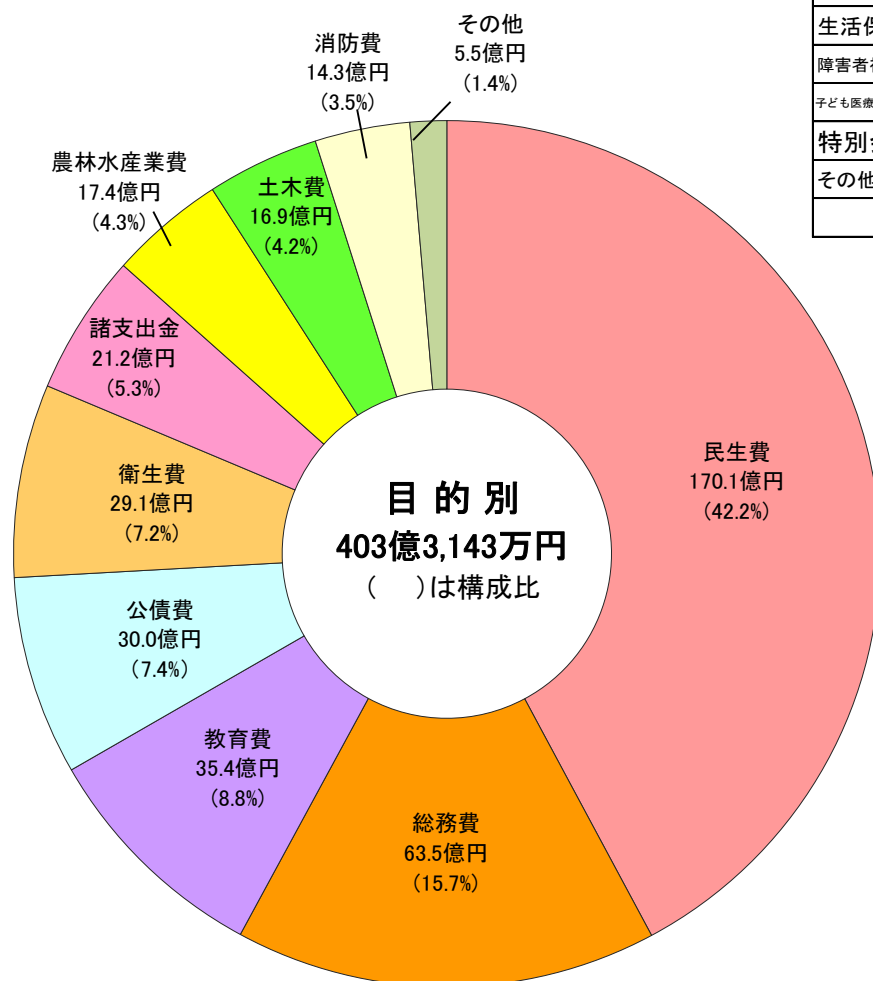
土木費は、道路橋りょうや都市公園等の都市インフラ整備に係る経費で、歳出総額の4.2%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等に係る経費で、歳出総額の3.5%を占めています。

民生費内訳

単位：億円

児童手当、児童扶養手当	23.1
保育所運営等経費	44.5
生活保護費	14.7
障害者福祉・障害者医療	22.8
子ども医療、ひとり親家庭等医療	3.8
特別会計関係	41.5
その他(人件費含む)	19.6
合計	170.1



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった支出が法令などで義務付けられ、任意に削減することができない性質の経費です。予算総額に占める割合が49.2%と約半数を占めており、依然として硬直性の高い状況です。

人件費は、国勢調査の減などにより、3,134万9千円、0.6%の減となっています。

扶助費は、施設型給付事業(認定こども園分)や地域型給付事業(0~2歳児の小規模保育事業分)、障害者訓練等給付費の増などにより、2億4,613万5千円、2.2%の増となっています。

公債費は、市債償還元金の増により、216万3千円、0.1%の増となっています。

投資的経費は、はしご付消防自動車整備事業などが減となる一方で、運動公園整備事業や前原南小学校校舎大規模改造事業、新庁舎整備事業などの増により、29億5,931万2千円、81.2%の増となっています。

その他の経費のうち物件費は、教科書指導書等購入事業などが減となる一方で、ふるさと応援寄附推進事業や防災重点農業用ため池防災対策推進事業などの増により、1億6,608万3千円、3.2%の増となっています。

補助費等は、マイホーム取得奨励金などの減がある一方で、結婚新生活支援事業やふるさと応援寄附推進事業などの増により、2億4,474万9千円、11%の増となっています。

積立金は、ふるさと応援基金積立金の増などで、4億8,982万7千円、66.5%の増となっています。

投資及び出資金、貸付金は、下水道事業出資金の減などにより、8,185万1千円、14.7%の減となっています。

繰出金は、渡船事業繰出金などの減により、2,194万9千円、0.5%の減となっています。

(単位:千円、%)

性質別区分	令和3年度		令和2年度		R3-R2	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	19,854,235	49.2	19,637,286	54.0	216,949	1.1
1 人 件 費	5,544,602	13.8	5,575,951	15.3	△ 31,349	△ 0.6
2 扶 助 費	11,309,239	28.0	11,063,104	30.4	246,135	2.2
3 公 債 費	3,000,394	7.4	2,998,231	8.3	2,163	0.1
投資的経費	6,605,516	16.4	3,646,204	10.0	2,959,312	81.2
4 普通建設事業費	6,585,516	16.3	3,549,260	9.7	3,036,256	85.5
補 助	1,760,580	4.4	837,318	2.3	923,262	110.3
単 独	4,577,556	11.3	2,485,864	6.8	2,091,692	84.1
県 営・受 託	247,380	0.6	226,078	0.6	21,302	9.4
5 災害復旧事業費	20,000	0.1	96,944	0.3	△ 76,944	△ 79.4
6 失業対策事業費						
その他の経費	13,871,678	34.4	13,075,138	36.0	796,540	6.1
7 物 件 費	5,296,384	13.1	5,130,301	14.1	166,083	3.2
8 維持補修費	186,167	0.5	186,545	0.5	△ 378	△ 0.2
9 補助費等	2,461,766	6.1	2,217,017	6.1	244,749	11.0
10 積 立 金	1,226,487	3.0	736,660	2.0	489,827	66.5
11 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	476,505	1.2	558,356	1.6	△ 81,851	△ 14.7
12 繰 出 金	4,174,476	10.4	4,196,425	11.6	△ 21,949	△ 0.5
13 予 備 費	49,893	0.1	49,834	0.1	59	0.1
歳 出 合 計	40,331,429	100.0	36,358,628	100.0	3,972,801	10.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉費などの社会福祉などに係る経費で、歳出総額の28.0%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員などにかかる経費で、歳出総額の13.8%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の7.4%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託などにかかる経費で、歳出総額の13.1%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の10.4%を占めています。

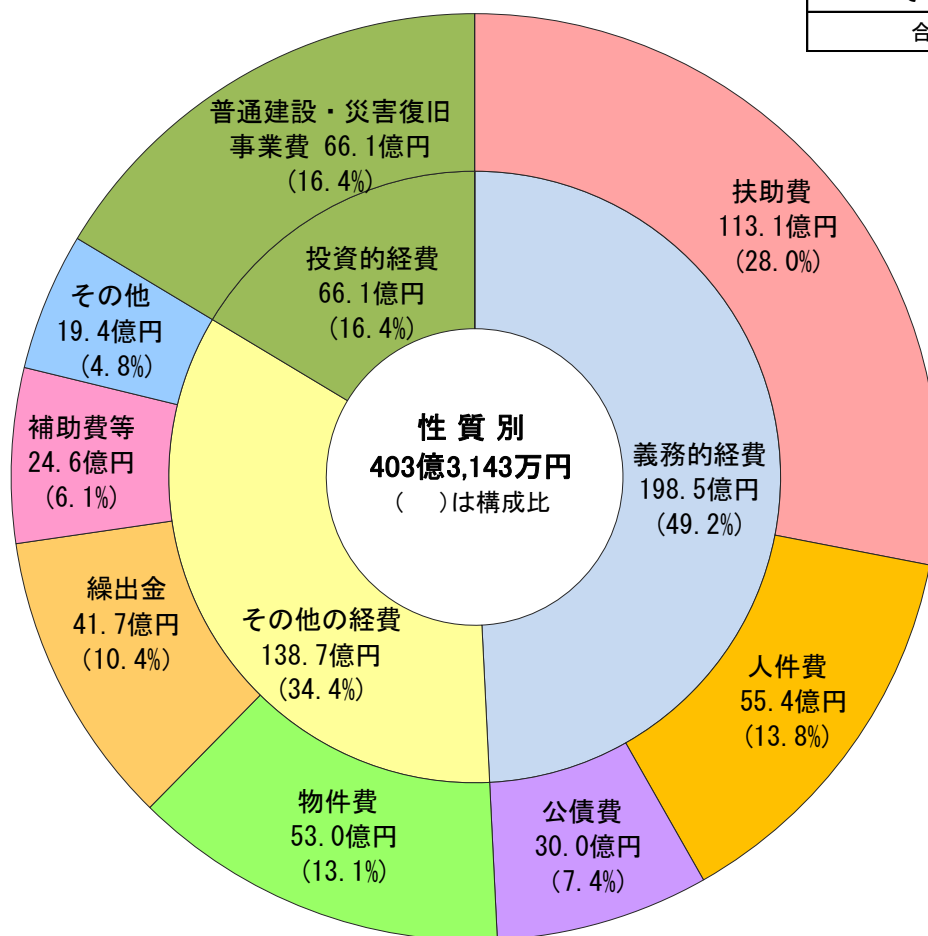
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金などで、歳出総額の6.1%を占めています。

普通建設・災害復旧事業費は、運動公園や学校、庁舎等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備に係る経費で、歳出総額の16.4%を占めています。

扶助費内訳

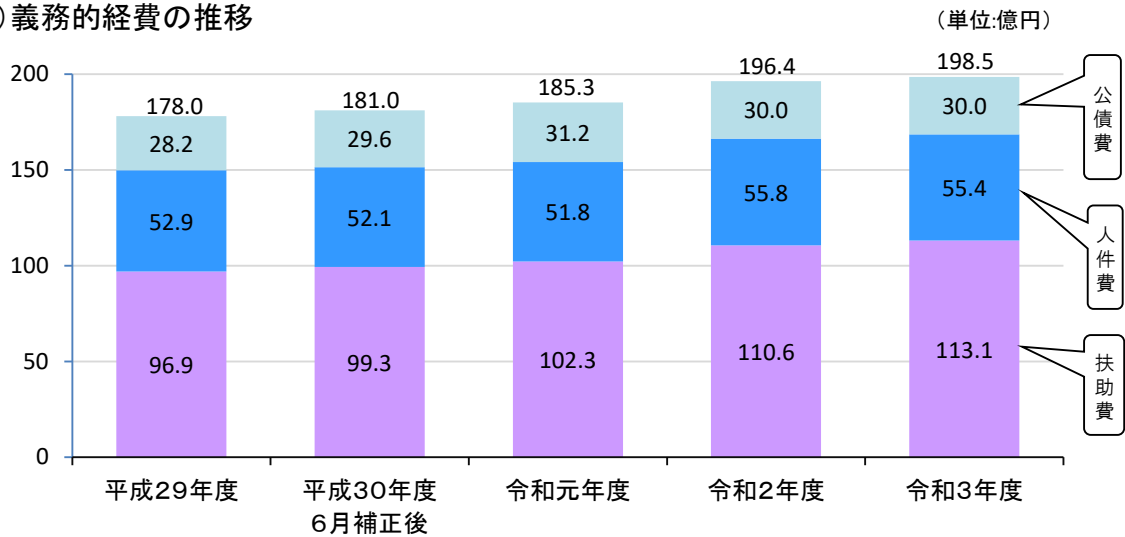
単位：億円

民生費	社会福祉費	22.8
	児童福祉費	68.6
	生活保護費	14.5
	その他	7.2
	合計	113.1

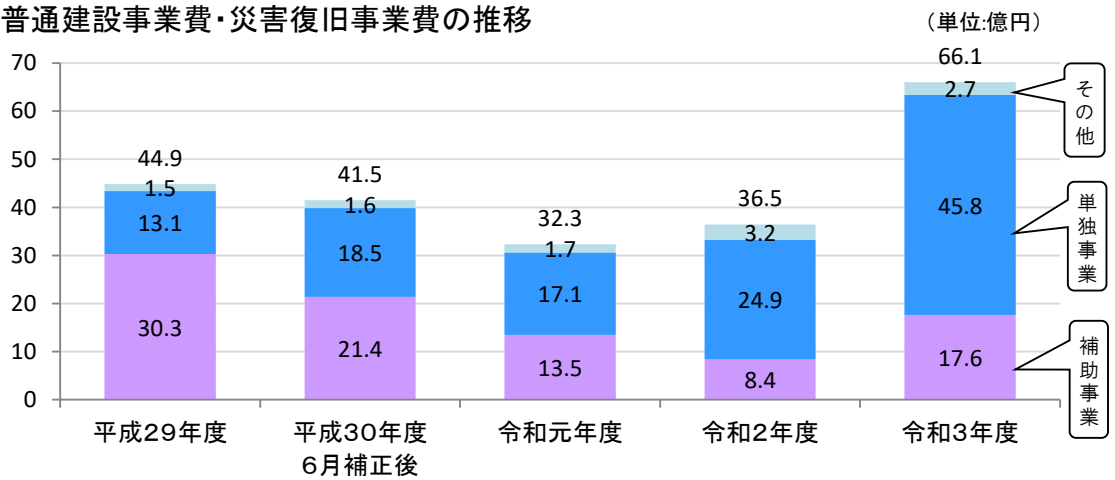


※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

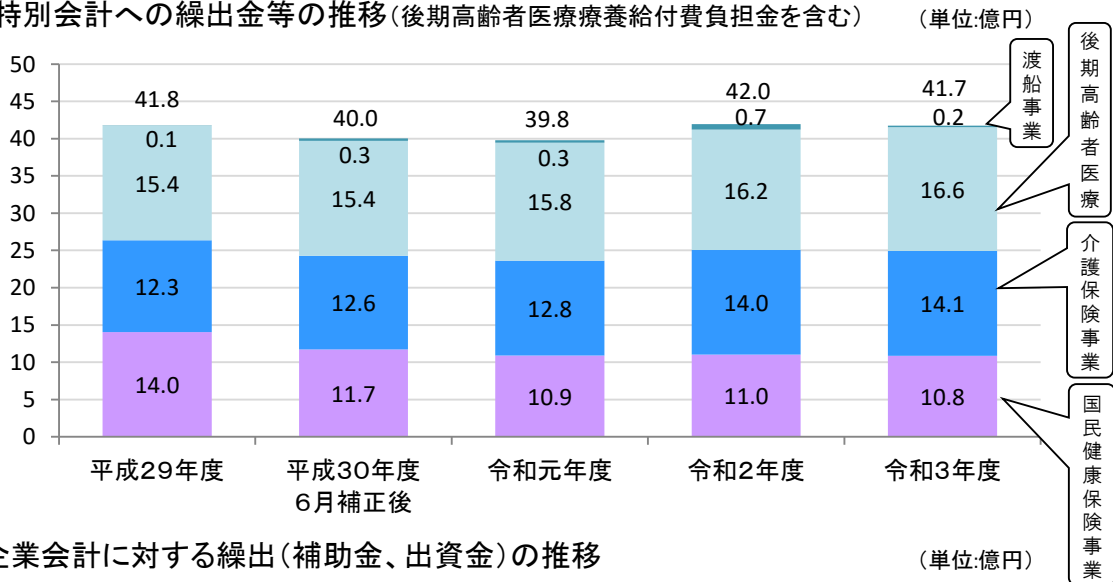
(5) 義務的経費の推移



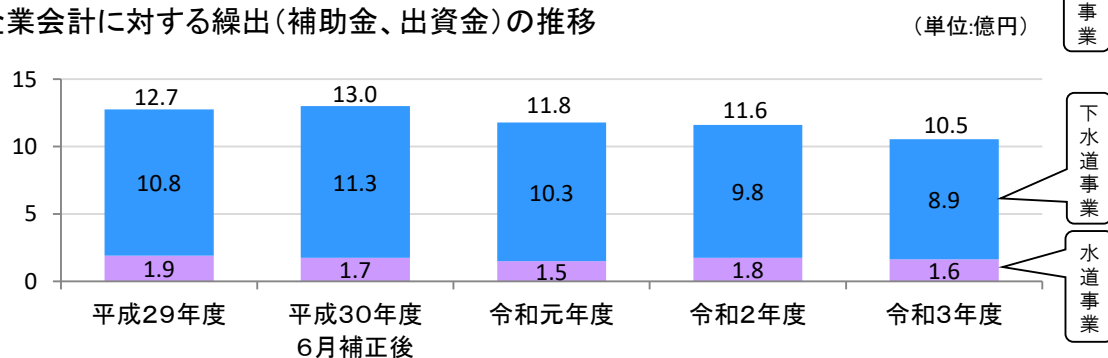
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金等の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)



(8) 企業会計に対する繰出(補助金、出資金)の推移



3 基金の状況等(一般会計)

令和3年度は、財政調整基金からの繰入れを4億7,100万円行います。前年度よりも減額となることで、財政調整基金残高見込みは、52億1,971万円、2.5%の増となっています。

また、公共施設等総合管理計画のアクションプランに基づく事業について、公共施設等総合管理推進基金の繰入れを開始し、令和3年度は8億6,204万円を繰入れます。

一般会計全体では、25億4,509万円の繰入れを行うため、令和3年度当初予算における基金残高見込みは98億8,631万円となり、令和2年度決算見込額に比べて、7億4,956万円、7.0%の減となっています。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算	平成30年度 6月補正後	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算
財政調整基金	493,000	791,000	692,000	922,000	471,000
公共施設等総合管理推進基金	0	0	0	0	862,039
その他特定目的基金	312,170	491,755	498,511	546,641	1,212,049
合 計	805,170	1,282,755	1,190,511	1,468,641	2,545,088

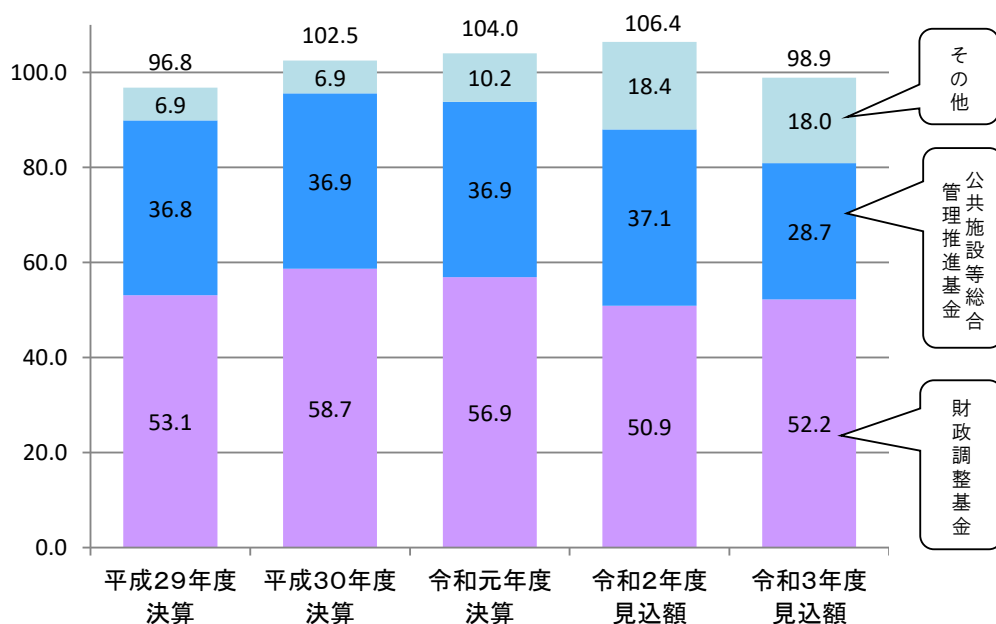
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 見込額	令和3年度 見込額
財政調整基金	5,308,386	5,869,081	5,687,421	5,091,663	5,219,705
公共施設等総合管理推進基金	3,682,032	3,685,507	3,692,894	3,713,694	2,871,655
減債基金	101,940	101,965	101,975	101,986	101,989
その他特定目的基金	589,605	598,291	922,090	1,728,530	1,692,965
合 計	9,681,963	10,254,844	10,404,380	10,635,873	9,886,314

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

基金名	令和2年度末 (見込)	令和3年度		令和3年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	5,091,663	599,042	471,000	5,219,705	
減債基金	101,986	3		101,989	
その他特定目的基金	ふるさと応援基金	1,549,537	1,100,015	1,128,857	1,520,695
	災害活動等支援基金	21,130	3		21,133
	国際交流基金	6,120	1	1,520	4,601
	水源保全基金	52,224	12,621	14,800	50,045
	青少年育成基金	1,063	1	650	414
	定住・ブランド基金	36,923	20,001	33,283	23,641
	公共施設等総合管理推進基金	3,713,694	20,000	862,039	2,871,655
	再生可能エネルギー推進基金	40,553	23,521	12,619	51,455
	森林環境譲与税基金	20,980	20,321	20,320	20,981
合計	10,635,873	1,795,529	2,545,088	9,886,314	

※財政調整基金の積立は当初に3,000万円計上し、残りは補正予算で計上予定。

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整、その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などの財源に充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄附金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等の財源に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等の財源に充てる。

■ 国際交流基金

子どもたちを国際感覚を備えた国際人として育成するとともに、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するために設置。その財源に充てる。

■ 定住・ブランド基金

定住促進及びブランド化に関する事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のために設置。その財源に充てる。

■ 再生可能エネルギー推進基金

再生可能エネルギー等の推進を図るために設置。売電収入等を財源として、発電施設の維持管理・改修等、又は新たな再生可能エネルギー関連事業を行う。

■ 森林環境譲与税基金

森林の整備及びその促進に関する施策を推進するため、森林環境譲与税を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っていますが、令和3年度から5年度にかけて、運動公園整備事業や小中学校大規模改造事業、新庁舎整備事業などの大型事業が予定されているため、市債発行額が増加する見込みです。

令和3年度の市債発行額は、国の施策に伴い臨時財政対策債も増加見込みとなり、令和2年度からの繰越予定額を含めると、前年度より24億4,695万円、94.1%増の50億4,694万円となっています。

また、借入金の返済にあたる令和3年度の公債費は、前年度より778万円、0.3%増の29億9,989万円となっています。

なお、令和3年度当初予算時点での市債残高は、300億8,584万円となる見込みです。

(1) 市債発行額の状況（一般会計）

(単位:千円)

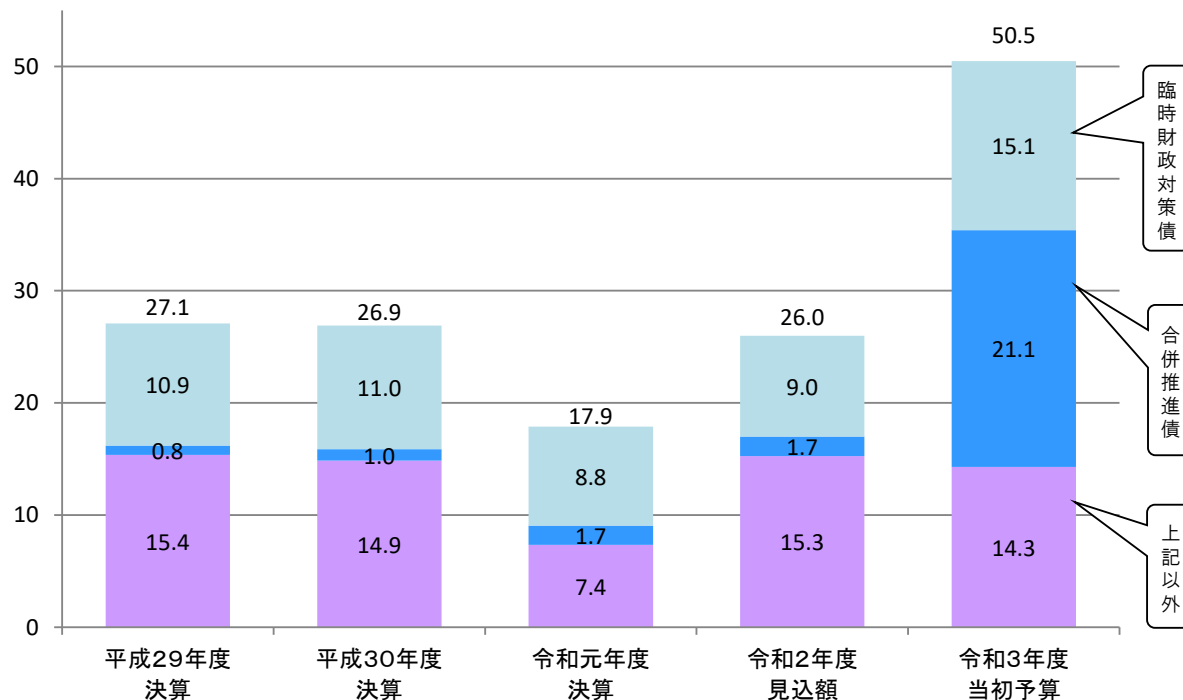
区 分	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 見込額	令和3年度 当初予算
市債発行額	2,708,321	2,689,531	1,788,679	2,599,994	5,046,940
うち臨時財政対策債	1,088,421	1,102,231	881,479	900,594	1,505,940
うち合併推進債	83,100	100,400	173,600	172,500	2,110,500

※令和3年度市債発行額は、令和2年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利息を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債: 合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

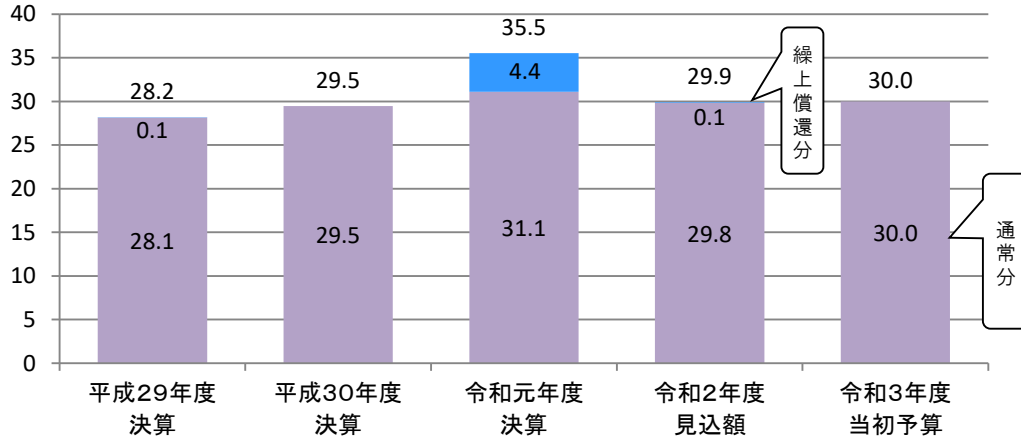
(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 見込額	令和3年度 当初予算
公債費(元利償還額)	2,819,489	2,947,865	3,552,837	2,992,119	2,999,894
うち繰上償還分	6,260	0	440,642	7,923	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況(一般会計)

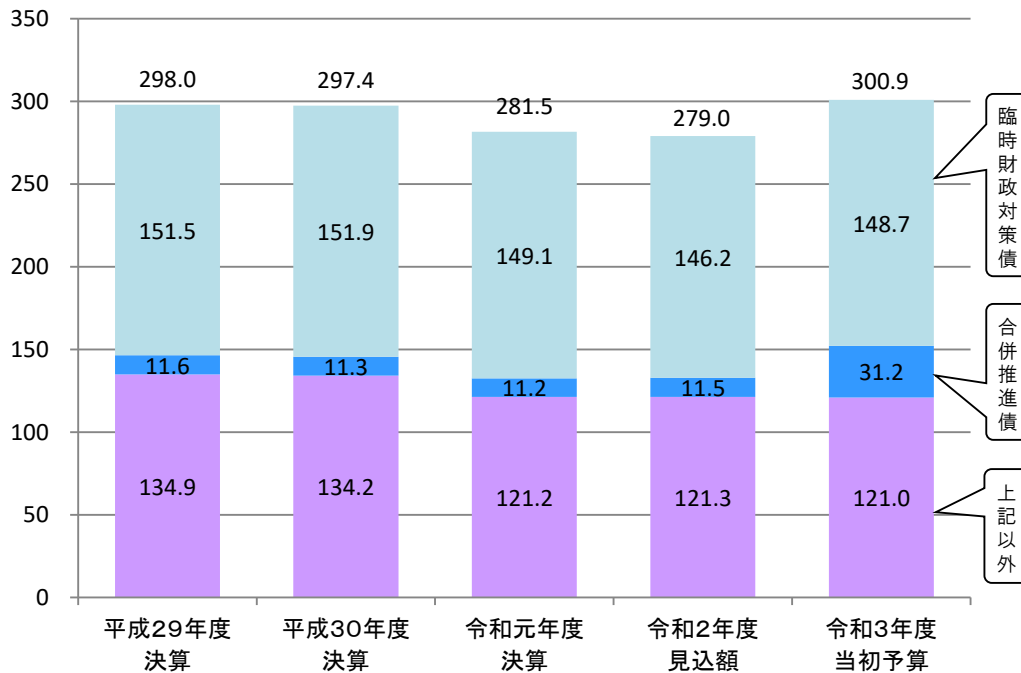
(単位:千円)

区 分	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 見込額	令和3年度 見込額
市債残高	29,796,999	29,741,387	28,151,571	27,901,906	30,085,844
うち臨時財政対策債	15,148,266	15,193,441	14,905,252	14,620,050	14,871,198
うち合併推進債	1,160,372	1,131,258	1,116,722	1,150,867	3,120,485

※令和2年度市債残高は、令和元年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況 (全会計)

令和3年度当初予算における全会計の市債残高見込みは、令和2年度見込額と比べると12億95万円、2.6%増の466億5,265万円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 見込額	令和3年度 見込額
一般会計	29,796,999	29,741,387	28,151,571	27,901,906	30,085,844
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,394	2,130	887	318	0
普通会計小計	29,801,393	29,743,517	28,152,458	27,902,224	30,085,844
渡船事業特別会計	168,200	144,243	120,263	96,258	72,229
水道事業会計	3,650,123	3,544,898	3,458,921	3,291,729	3,145,723
下水道事業会計	16,329,233	15,801,906	14,995,817	14,161,491	13,348,857
合 計	49,948,949	49,234,564	46,727,459	45,451,702	46,652,653

※令和2年度一般会計市債残高は、令和元年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)

